混獲についての国際情勢および水産庁における対応

浦 隆 文

水産庁漁場資源課

International movement for bycatch and the reaction of the
Japan Fisheries Agency to bycatch

TAKAFUMI URA

Japan Fisheries Agency, Chiyoda, Tokyo 100-8907, Japan

1. 初期における混獲を巡る国際的な議論

先進国首脳会議においても環境問題についての議論がなされるなど、近年、世界的に地球環境保全や生態系保護に関する関心が高まっている。関係する国や団体が高度回遊性魚類やストラドリングストック（跨界性魚類資源）などの水産資源の管理等を話し合うための地域漁業管理機関（RFMO）等においても、混獲など漁業活動が影響を与える生物種についての資源状況や、混獲対策について議論がなされている。

混獲についての議論は当初、大規模公海流し網が標的となった。そして、漁獲対象種の資源状態悪化の懸念のみならず、海産哺乳動物、鳥類等の混獲等による生態系への影響など環境保護論的視点から、1991年の国連総会で大規模公海流し網漁業の禁止が決議された。野生生物の種の保存といった観点から見ると一定の成果を持つ決議であると言えるが、漁業や海棲生物に関する専門家がいなかった国連の場において、科学的根拠に基づく議論もされないままに決議されたことは非常に問題である。

その後、FAO（国連食糧農業機関）において、サメおよび海鳥について国際行動計画が、また海亀についてガイドラインが策定され、地域漁業管理機関においても混獲に対応した取り組みが進められている。以前に比べると専門家による科学的根拠に基づく議論がなされているが、依然としてまぐろ延縄漁業を対象とした環境保護団体の根拠のない（データの一部側面のみを利用し誇張した）攻撃が行われる傾向にある。

2. 混獲対応における問題点

漁獲対象種については、多くの場合、国際漁業管理機関等を通じて漁獲情報の収集がなされ、また、必要に応じて標識放流などの調査を実施することにより、持続的な利用を目的とした資源評価や科学的な資源管理が実施されている。しかし、混獲種などの漁獲対象以外の種については、商業的な価値が無い又は低いことから、漁業

者の関心が低く詳細な記録が残っていないことが多いため、資源の状況や漁業がその資源に対しどの程度の影響を与えているのかなどについて十分な分析ができないこともある。環境保護団体などは、このような科学的情報の不完全さを利用して、とにかく資源が悪化している、絶滅の危機である、予防管理措置が必要である、漁業を規制する必要があるとの主張を展開することがある。例えば、一定の漁獲努力量に対してどの程度の漁獲があるかという指標（CPUE: Catch Per Unit Effort）があり、資源量の指標のひとつとして利用されるが、同じ漁法（例：延縄漁業）でも漁業者は漁獲効率の向上や、混獲の減少などのために様々な工夫を重ねることから、CPUEの分析には漁具・漁法等について連続性があるかなどについて十分な注意が必要である。しかし、漁具・漁法の不連続性を意図的に無視し、CPUEが低下しているということのみを取り上げることにより、あたかも資源が減少しているかのような印象を与えたりすることがある。

このため、地域漁業管理機関における混獲の議論については、①資源状況の分析に十分な情報が揃っていない場合が多いこと、②環境保護派や混獲の原因となる漁業種類を有していない国が予防原則を振りかざし、漁業の実態を無視した過大な負担や規制を求める場合があること、③漁業以外の要因による混獲種の減少（例：野生化したネコ等による海鳥の捕食）について十分な分析・議論がなされていないこと、などが問題となることがある。

3. 地域漁業管理機関における状況

マグロ類に関する地域漁業管理機関における混獲の議論について簡単にまとめると、サメ類は1995年にIC-CAT（大西洋マグロ類保存国際委員会）で混獲小委員会が設立され、漁獲統計の収集に着手した。その後、生きたサメの放流奨励、漁獲したサメの完全利用と保持の促進、胴体重量の5%以上の重量のヒレの保持禁止が

採択され、現在では IOTC (インド洋マグロ類委員会)、IATTC (全米熱帯マグロ類委員会)、WCPFC (中西部太平洋マグロ類委員会) においてもほぼ同様の措置がとられている。

海鳥については、CCSBT (ミナミマグロ保存委員会) において 1980 年代に議論が開始された。1995 年には生態学的関連種作業部会が設立され、1997 年に南緯 30 度以南におけるミナミマグロを対象とした延縄操業におけるトリポールの使用が勧告された。現在、原則として全大洋の南緯 30 度以南においてはトリポールの使用が義務化されており、更に WCPFC においては南緯 30 度以南で操業する延縄漁船および、北緯 23 度以北で操業する全長 24 m 以上の延縄漁船について混獲回避措置の実施が要求されている。

海亀については、地域漁業管理機関における議論は比較的新しく、現時点で具体的な規制は導入されていない。しかし、多くの地域漁業管理機関において生きた状態で放流や混獲回避のための研究が奨励されており、また、WCPFC 等では、具体的な規制に向けた議論が行われている。

4. 水産庁における対応

水産庁では、「我が国漁船が公海や他国排他的経済水域で漁獲する国際漁業資源について、資源調査等に基づいた高度な科学的知見をもって海洋生態系の保全及び国際的な資源管理体制の確立に積極的に貢献すること」を目的とした国際資源対策推進事業の一環として、まぐ

ろ・かつお類の資源研究を目的としたまぐろ・かつおグループの中に、主に遠洋延縄漁業における混獲対策を目的とした混獲生物サブグループを設置するとともに、サメ・海鳥等保全管理プログラム作成調査を実施し、混獲対策に取り組んでいる。

混獲生物サブグループにおいては、サメ類を水産資源と位置づけ、持続的利用と完全利用を目的として資源状況を分析するために公庁船等から漁獲量・体長組成等の情報収集、標識放流調査等を実施している。また、海鳥については、混獲回避に向けたサイドセッティングの実用性・回避効果の確認、トリポールの改良、その他の混獲回避に向けた技術開発等を実施している。さらに、海亀については、サークルフックの改良による混獲率の減少とマグロ類釣獲率の改善、営巣地における採卵や他動物による食害の影響把握等を実施している。

サメ・海鳥等保全管理プログラム作成調査においては、日本ではサメ類および海鳥について FAO が作成した国際行動計画 (IPOA) に基づき、国内行動計画を策定しており、国内行動計画に基づきサメ類については出現情報の収集や有効利用についての漁業者への啓発、海鳥については漁業者への普及啓発とともに国内行動計画自体の評価と見直しを実施している。また、海亀については FAO が策定した「漁業における海亀死亡の削減のためのガイドライン」に基づく国内ガイドラインの策定を進め、漁業者への普及啓発活動に努めているところである。